



## 平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月30日

上場取引所 東大

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 鈴木周平

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成22年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	1,941	4.3	225	△24.9	176	△36.4	64	13.7
22年7月期第1四半期	1,861	4.3	299	22.3	276	20.5	56	23.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	19.14	—
22年7月期第1四半期	16.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	6,949	1,454	20.6	424.05
22年7月期	5,798	1,738	29.7	509.81

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 1,434百万円 22年7月期 1,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	100.00	100.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,939	18.3	773	16.2	707	20.4	398	0.0	117.78
通期	10,170	17.4	1,750	18.1	1,435	28.5	822	7.5	243.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 1社（社名 川場リゾート株式会社）、除外 1社（社名  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年7月期1Q	3,445,071株	22年7月期	3,445,071株
② 期末自己株式数	23年7月期1Q	61,625株	22年7月期	61,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年7月期1Q	3,383,446株	22年7月期1Q	3,383,032株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、回復基調にありました輸出企業の収益が急激な円高の影響を受け悪化し、また、国内の雇用環境や消費も依然として改善していないことから、景気の先行きは不透明な状況でありました。

当社事業に関連深い都心部の不動産市況においては、賃貸オフィスビルの空室率は高止まりし、また、商業施設においても停滞する消費の影響から集客に苦しむなど、不動産オーナーの収益は引き続き厳しい環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を進めてまいりました。

駐車場事業においては、オフィスビルや商業施設等の不動産オーナーが収益面で厳しい環境であったため、施設内に附置された駐車場に対する収益化需要は堅調に推移し、当社は新規契約の獲得に注力いたしました。このような新規提案の機会の拡大と運営物件数の増加の状況を踏まえ、国内の低調な雇用情勢を背景に人材採用の好機と判断し、採用活動に注力いたしました。さらに、中長期的にマーケットの成長が期待できるアジア諸国での事業展開を行うため、タイ国に現地法人を設立し事業を開始いたしました。

スキー場事業においては、鹿島槍スポーツヴィレッジでの夏場の営業を開始し、オールシーズンで集客ができる施設運営に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の1,941,354千円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、当四半期の営業利益は、北志賀竜王のオフシーズン期間における営業損失が計上されたため、225,023千円（前年同期比24.9%減）となりました。

有利子負債の圧縮により支払利息が4,812千円減少した一方で、匿名組合投資損失は前年同四半期より23,096千円増加したことなどから、当四半期の経常利益は176,249千円（前年同期比36.4%減）となりました。

前年同期は株式会社穴吹工務店株式の投資有価証券評価損145,000千円が発生しましたが、当四半期における投資有価証券評価損は18,360千円となったことなどから、当四半期純利益は64,752千円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (駐車場事業)

オフィスビルや商業施設オーナーの附置駐車場に対する収益面の改善需要は引き続き高く、また、安全性・サービス向上への需要も堅調に推移するなか、新規契約の獲得においては好機と捉え注力いたしました。その結果、物件数は前期末より24件の純増、総台数は905台の増加となり、駐車場事業全体の物件数は711件、総台数は24,270台（前年同四半期末より74件、2,823台の増加）となりました。駐車場の不稼働部分を活用し、ビルの収益化を図る直営事業においては、前期末より物件数は19件、借上台数は444台の増加となり、641件、13,661台（前年同四半期末より63件、1,242台の増加）となりました。また、比較的規模の大きな駐車場の運営管理やホテル・ブティック等の商業施設でバレーサービスを提供するマネジメント事業においては、前期末より物件数は5件、管理台数は461台増加し70件、10,609台（前年同四半期末より11件、1,581台の増加）となりました。

以上の結果、直営事業の売上高は1,424,571千円（前年同期比1.6%増）、マネジメント事業は411,884千円（前年同期比11.4%増）となり、駐車場事業全体の売上高は1,924,432千円（前年同期比3.9%増）となりました。

売上総利益においては、既存物件（東京の月極専用直営物件、大阪の時間貸し併用直営物件）の収益が悪化したものの、物件数が増加したことで前年同期より2.3%増加し、717,726千円となりました。

また、今後の更なるシェア拡大に備えた人員増加や昇給などにより、人件費は13,272千円増加し、さらに、来年以降の新卒採用人数を拡大することなどによる採用コストが3,897千円増

加したことで、全社費用を含む駐車場事業の販売費及び一般管理費は増加し 378,989 千円（前年同期より 18,692 千円増）となりました。

このように、堅調な物件数の増加により増収となりましたが、今後の国内・海外での成長を睨んだ人件費の増加、また、来春、再来春の新卒採用強化による採用活動費の増加等により、当四半期における駐車場事業の営業利益は 474,768 千円となり、全社費用を含めた営業利益は 338,737 千円（前年同期比 0.7%減）と当第1四半期は減益となりました。

駐車場事業の通期計画におきましては売上高 8,270,000 千円（前期 7,520,168 千円）、全社費用を含めた営業利益 1,650,000 千円（前期 1,424,877 千円）と増収増益を予定しております。

#### （スキー場事業）

年間を通して集客できる施設運営を目指し、鹿島槍スポーツヴィレッジ及び昨年 11 月に取得した竜王スキーパークにおいて、夏場の営業に注力致しました。鹿島槍スポーツヴィレッジにおいては、アウトドアスポーツ拠点として本格的な夏季営業を開始し、自転車のイベント、学生やトライアスリート等のスポーツ合宿、小学生の自然体験ツアー等を行いました。竜王スキーパークにおいては山頂の山野草園営業のためロープウェイの運行を行い、また、スキーやスノーボードを夏場でも練習できるビッグエアバッグを導入しました。以上によりスキー場事業の売上高は 16,921 千円（前年同期比 99.3%増）となりました。

一方で、営業損益においては、昨年 11 月に北志賀竜王株式会社を取得したため、前年同期においては取り込んでいない竜王スキーパークを運営する北志賀竜王のウィンターシーズン前に発生する営業損失が、当第1四半期より計上されるため、スキー場事業における営業損失は 113,714 千円（前年同期は 41,447 千円の損失）と損失が一時的に増加しました。

平成 22 年 10 月 8 日に、「当社子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。スキー場事業における通期計画は、今年 10 月に川場スキー場を運営する川場リゾート株式会社を取得し当社グループが運営するスキー場は 3 つとなったことで、売上高は 1,900,000 千円（前期 1,144,719 千円）、営業利益は 100,000 千円（前期 56,441 千円）と増収増益を予定しております。

#### 《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	計
前第1 四半期	直営	60,671	689,098	120,099	441,745	91,019	1,402,634
	マネジメント	34,500	204,294	48,215	47,680	35,009	369,699
	その他	2,978	48,574	6,591	19,029	3,038	80,213
	合計	98,150	941,967	174,905	508,455	129,067	1,852,546
当第1 四半期	直営	57,608	680,888	124,622	455,690	105,760	1,424,571
	マネジメント	36,264	221,579	48,487	69,827	35,726	411,884
	その他	2,831	55,454	6,811	17,259	5,619	87,976
	合計	96,704	957,922	179,922	542,777	147,106	1,924,432
前年 同期比	直営	95.0%	98.8%	103.8%	103.2%	116.2%	101.6%
	マネジメント	105.1%	108.5%	100.6%	146.4%	102.0%	111.4%
	その他	95.0%	114.2%	103.3%	90.7%	184.9%	109.7%
	合計	98.5%	101.7%	102.9%	106.8%	114.0%	103.9%

※東日本：札幌・仙台  
 関東：東京・横浜  
 東海：名古屋  
 近畿：大阪・京都・神戸  
 西日本：広島・福岡

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	計
平成21年 10月末	物件数(件)	10	282	24	115	46	477
	借上台数(台)	138	4,751	415	1,777	848	7,929
	貸付台数(台)	132	4,469	396	1,710	807	7,514
	契約率	95.7%	94.1%	95.4%	96.2%	95.2%	94.8%
平成22年 10月末	物件数(件)	16	307	29	124	56	532
	借上台数(台)	226	5,105	390	1,918	1,110	8,749
	貸付台数(台)	197	4,705	337	1,821	1,042	8,102
	契約率	87.2%	92.2%	86.4%	94.9%	93.9%	92.6%
前年同期比	物件数	160.0%	108.9%	120.8%	107.8%	121.7%	111.5%
	借上台数	163.8%	107.5%	94.0%	107.9%	130.9%	110.3%
	貸付台数	149.2%	105.3%	85.1%	106.5%	129.1%	107.8%

## 【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	計
平成21年 10月末	物件数(件)	6	27	14	44	10	101
	借上台数(台)	342	1,457	552	1,821	318	4,490
平成22年 10月末	物件数(件)	5	29	16	48	11	109
	借上台数(台)	276	1,597	666	2,040	333	4,912
前年同期比	物件数	83.3%	107.4%	114.3%	109.1%	110.0%	107.9%
	借上台数	80.7%	109.6%	120.7%	112.0%	104.7%	109.4%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	計
平成21年 10月末	物件数(件)	8	20	11	10	10	59
	管理台数(台)	1,072	5,049	1,075	1,086	746	9,028
平成22年 10月末	物件数(件)	9	26	11	14	10	70
	管理台数(台)	1,174	5,931	1,227	1,531	746	10,609
前年同期比	物件数	112.5%	130.0%	100.0%	140.0%	100.0%	118.6%
	管理台数	109.5%	117.5%	114.1%	141.0%	100.0%	117.5%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	計
平成21年 10月末	物件数(件)	24	329	49	169	66	637
	総台数(台)	1,552	11,257	2,042	4,684	1,912	21,447
平成22年 10月末	物件数(件)	30	362	56	186	77	711
	総台数(台)	1,676	12,633	2,283	5,489	2,189	24,270
前年同期比	物件数	125.0%	110.0%	114.3%	110.1%	116.7%	111.6%
	総台数	108.0%	112.2%	111.8%	117.2%	114.5%	113.2%

- ※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

設置台数・・・ 67 台  
 契約口数・・・ 313 口  
 会員数 …… 734 名

『契約口数』・・・ 月額基本料金が発生する契約数  
 『会員数』 …… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約において複数名の会員登録が可能なため）  
 （平成22年10月末日時点）

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,150,682千円増加し6,949,210千円となりました。主な要因は、借入の実施により現金及び預金が700,007千円増加したこと、川場リゾート株式会社の株式取得により川場スキー場が連結グループの資産に加わったこと等により、有形固定資産が514,264千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,433,862千円増加し5,494,234千円となりました。主な要因は、法人税等の支払い等により未払法人税等が301,952千円減少したものの、銀行借入を行ったことにより長期借入金が673,405千円増加、短期借入金が300,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が286,832千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて283,179千円減少し1,454,976千円となりました。主な要因は、四半期純利益を64,752千円計上したものの339,482千円の配当を行ったことにより、利益剰余金が274,729千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が川場リゾート株式会社の発行済株式総数の99.9%の株式を取得したため、川場リゾート株式会社を連結の範囲に含めております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理  
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は1,150千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,407千円減少しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,901,114	1,201,106
売掛金	129,262	144,505
その他	367,785	362,817
貸倒引当金	△62	△281
流動資産合計	2,398,099	1,708,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,090,247	680,923
その他(純額)	684,861	579,921
有形固定資産合計	1,775,109	1,260,844
無形固定資産		
	88,051	63,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283,970	1,303,144
匿名組合出資金	620,406	682,812
その他	821,241	817,702
貸倒引当金	△37,667	△37,954
投資その他の資産合計	2,687,951	2,765,705
固定資産合計	4,551,111	4,090,379
資産合計	6,949,210	5,798,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,962	29,304
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,552	1,067,720
未払法人税等	97,502	399,454
その他	850,232	638,210
流動負債合計	2,933,449	2,434,889
固定負債		
社債	49,500	49,500
長期借入金	1,803,305	1,129,900
その他	707,979	446,082
固定負債合計	2,560,784	1,625,482
負債合計	5,494,234	4,060,371

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,070,570	1,345,299
自己株式	△383,196	△383,196
株主資本合計	1,672,838	1,947,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△238,022	△222,648
為替換算調整勘定	△58	—
評価・換算差額等合計	△238,081	△222,648
新株予約権	17,465	13,236
少数株主持分	2,754	—
純資産合計	1,454,976	1,738,156
負債純資産合計	6,949,210	5,798,527

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,861,037	1,941,354
売上原価	1,158,902	1,241,567
売上総利益	702,134	699,786
販売費及び一般管理費	402,401	474,763
営業利益	299,732	225,023
営業外収益		
受取利息	1,129	1,113
受取配当金	891	891
投資有価証券売却益	3,307	388
匿名組合投資利益	1,475	1,388
その他	926	1,733
営業外収益合計	7,731	5,515
営業外費用		
支払利息	15,804	10,991
匿名組合投資損失	13,601	36,698
その他	1,095	6,598
営業外費用合計	30,501	54,288
経常利益	276,962	176,249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	206	505
特別利益合計	206	505
特別損失		
固定資産除却損	—	1,698
投資有価証券評価損	145,000	18,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,257
その他	1,160	285
特別損失合計	146,160	34,601
税金等調整前四半期純利益	131,008	142,153
法人税、住民税及び事業税	106,898	58,024
法人税等調整額	△32,830	19,376
法人税等合計	74,068	77,400
少数株主損益調整前四半期純利益	56,940	64,752
四半期純利益	56,940	64,752

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131,008	142,153
減価償却費	22,980	45,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△206	△505
固定資産除却損	—	1,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,257
投資有価証券評価損益(△は益)	145,000	18,360
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,307	△388
匿名組合投資損益(△は益)	12,126	35,310
受取利息及び受取配当金	△2,021	△2,004
支払利息	15,804	10,991
売上債権の増減額(△は増加)	7,885	15,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,394	1,178
その他	289,315	207,819
小計	617,191	489,293
利息及び配当金の受取額	2,013	2,004
利息の支払額	△15,720	△13,001
法人税等の支払額	△100,064	△353,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,420	125,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,725	△18,184
無形固定資産の取得による支出	△5,551	△7,900
投資有価証券の取得による支出	△1,961	△24,018
投資有価証券の売却による収入	10,827	10,529
投資有価証券の償還による収入	—	3,493
匿名組合出資金の払戻による収入	1,475	27,095
短期貸付金の増減額(△は増加)	8,180	△7,284
長期貸付金の回収による収入	7,919	3,159
敷金の差入による支出	△6,084	△3,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△329,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,081	△345,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	300,000
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△313,767	△339,763
少数株主からの払込みによる収入	—	2,815
リース債務の返済による支出	—	△1,671
配当金の支払額	△678,964	△339,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,731	921,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	429,770	700,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,713	1,201,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,130,483	1,901,114

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,852,546	8,490	1,861,037	—	1,861,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,852,546	8,490	1,861,037	—	1,861,037
営業利益(又は営業損失)	476,058	(41,447)	434,611	(134,878)	299,732

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**[セグメント情報]**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業を行っております。したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」及び「スキー場事業」から構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,924,432	16,921	1,941,354	—	1,941,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,924,432	16,921	1,941,354	—	1,941,354
セグメント利益又は損失	474,768	△113,714	361,053	△136,030	225,023

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	361,053
全社費用	△136,030
四半期連結損益計算書の営業利益	225,023

(注) 全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。